



市長との約束 2017

私は、「宝の都（くに）・大崎」の実現のため、関係部局との連携のもと、特に下記の事項について、目標達成に向けて取り組むことを伊藤康志市長 と約束します。

市民協働推進部長

金森 正彦

約束内容	震災復興計画の総仕上げと市の花・木・鳥・歌の普及啓発
達成目標	①震災復興計画に掲載されている298事業はすべて着手済みとなっているが、進捗管理を徹底し「完了・概ね完了」の割合を5割以上にします。 ②市の花・木・鳥・歌については、市民誰もが親しみを持てるよう、まちづくり協議会、区長会、各種団体に啓発活動を実践していただくようにします。
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%）★★★★☆
達成状況	①震災復興計画については、「完了・概ね完了」の割合が5割以上になる見込みです。震災復興の象徴でもある本庁舎建設事業については、市議会特別委員会との意見交換、市民ワールドカフェ、高校生タウンミーティング、パブリックコメント、周辺住民説明会などの実施により、基本計画最終案を決定することができました。 ②市の花・木・鳥・歌の普及啓発を図るため、パートナーシップ会議を開催し、市民協働での進め方を協議してきました。また、市民団体が行う普及啓発補助事業については、8件の実績報告をいただいています。
今後の課題解決策	①平成26年度に発行した「東日本大震災の記録」以後の実施状況を調査し、追録版を作成します。特に支援対策編に掲載された事業内容について取りまとめます。

約束内容	市民協働のまちづくりの推進と地域公共交通の充実
達成目標	①話し合う協働のまちづくり条例は、市民協働を推進する上で大変重要であることから、職員の理解と認識を高めるため職員研修を行うとともに、市民との話し合いの場づくりを推進します。 ②地域公共交通網形成計画に掲げた5つの事業を、関係事業者、団体と協議調整を図るとともに、年次計画に即して施策に取り組みます。
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%）★★★★☆
達成状況	①協働のまちづくりを推進するため、地域の実情に精通した市民を「地域支援コーディネーター」として雇用する地域自治組織戦略体制整備モデル事業に取り組んでおり、これまで5つの地域自治組織と協定を締結することができました。 ②公共交通網形成計画に掲げる循環バスについては、これまで実証運行していましたが、10月から本格運行に移行し、国の補助金の対象としました。また、中心市街地循環便の運行計画変更、市民バスの初乗り運賃100円化、市民バスのダイヤ見直しを実施することができました。
今後の課題解決策	②地域内公共交通について、今後のあり方を再検討する必要があります。

約束内容	環境基本計画の推進と空き家対策の推進
達成目標	<p>①地球温暖化防止や環境意識の高揚のため、再生可能エネルギーの活用などにより、環境基本計画を確実に推進します。</p> <p>②空き家の適正管理による安全で安心な生活環境の保全を図るため、空き家等対策協議会を設置し、総合的な空き家対策を推進します。</p>
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%） ★★★★★
達成状況	<p>①西地区熱回収施設等周辺地域振興ビジョンの短期実施事業（排水路整備・市道補修）5か所を関係区長に提示し、実施することができました。</p> <p>②空き家等対策協議会を設置し、空き家対策の施策を盛り込んだ「空き家等対策計画」を策定することができました。また、本計画に先行して実施している危険空き家等除却費補助金については、7件の実績報告をいただいています。</p> <p>農林業系廃棄物の処理については、県の方針に沿って進めることとし、8月に住民説明会を開催しました。関係3地域においては、行政区長など代表者との意見交換会を開催し、大崎市の対応方針（案）を作成することができました。</p>
今後の課題 解決策	<p>農林業系廃棄物の処理については、県の方針に沿って進めることとし、放射能に関する勉強会の開催、関係3地域に大崎市の対応方針（案）を提示しながら、これまで以上の丁寧な説明を行う必要があります。</p>

約束内容	地域防災計画の推進と防災行政無線の効果的運用
達成目標	<p>①地域防災計画において設定した、減災目標を達成するとともに、自主防災組織への支援、情報伝達のあり方など、市民と一体となった防災活動を展開します。</p> <p>②デジタル防災行政無線による防災情報を市民に的確に伝達します。加えて難聴対策や補完システムを構築します。</p>
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%） ★★★★★
達成状況	<p>①総合防災訓練については、田尻中学校を会場に、震災と風水害を併せた「複合型」の訓練メニューとし、中学校の生徒や自主防災組織を含む市民参加型で実施することができました。</p> <p>②デジタル防災行政無線の運用については、難聴地域、保育所・幼稚園を含む文教施設に対して個別受信機の配備を行いました。また、無線放送の内容を確認できる「テレフォンサービス」登録制の「メール配信システム」を導入しました。</p>
今後の課題 解決策	<p>①大崎市消防団整備計画が、市長に提出されました。今後、本計画に即して消防関連事業に取り組んでいかなければなりません。</p> <p>②デジタル防災行政無線の運用について、今後も難聴地域に対して個別受信機の配備の検討を行う必要があります。</p>